

## PATENT COOPERATION TREATY

10/592, 920

## PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY  
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference SK05PCT00006	<b>FOR FURTHER ACTION</b>		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/002279	International filing date (day/month/year) 15 February 2005 (15.02.2005)	Priority date (day/month/year) 17 March 2004 (17.03.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant SONY CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

<input checked="" type="checkbox"/> Box No. I	Basis of the report
<input type="checkbox"/> Box No. II	Priority
<input type="checkbox"/> Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
<input type="checkbox"/> Box No. IV	Lack of unity of invention
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
<input type="checkbox"/> Box No. VI	Certain documents cited
<input type="checkbox"/> Box No. VII	Certain defects in the international application
<input checked="" type="checkbox"/> Box No. VIII	Certain observations on the international application

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

Date of issuance of this report 19 September 2006 (19.09.2006)
---

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 338 82 70	Authorized officer  Masashi Honda  e-mail: pt08@wipo.int
---	--

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 02 JUN 2005

WIPO

代理人  
小池 晃

様

あて名  
〒100-0011  
日本国東京都千代田区内幸町一丁目1番7号大和生  
命ビル11階

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕

発送日  
(日.月.年) 31.5.2005

出願人又は代理人 の書類記号: SK05PCT00006		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/002279	国際出願日 (日.月.年) 15.02.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl.7 G02B15/16, 15/20			
出願人（氏名又は名称） ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 12.05.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 山村 浩 電話番号 03-3581-1101 内線 3271
2V 9219	

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棟足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-4 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 \_\_\_\_\_ 有  
                  請求の範囲 1-4 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-4 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-329932 A (オリンパス光学工業株式会社),  
2003.11.19 & EP 1363152 A1 & US 2003/0  
214726 A1

文献2: WO 03/085438 A1 (オリンパス光学工業株式会社), 200  
3. 10. 16

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。文献1においては、沈胴時に反射部材を退避し、その空間に第1群中の負群を収納する点の記載がないが、この点は文献2の図35及び関連する箇所に記載されている。また、文献1記載の各実施例は、本願請求の範囲2及び4の条件式を満足するものである。

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲2及び4については、条件式(1)が記載されており、これは収差補正と関連するものであるが、一般にズームレンズにおいては、それがいくつの群数を有しているか、各群のパワーをどうするか、各群をどのように動かすか、等の多岐に渡る点と収差変動とが関連しているものであるにも関わらず、当該各請求の範囲においては、これらの点が記載されておらず、よって、当該各請求の範囲は明細書によって裏付けられているとはいえない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 02 JUN 2005

WIPO EPO

代理人	小池 晃
あて名	様
〒100-0011 日本国東京都千代田区内幸町一丁目1番7号大和生 命ビル11階	

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕

出願人又は代理人 の書類記号	SK05PCT00006	発送日 (日.月.年)	31.5.2005
国際出願番号 PCT/JP2005/002279	国際出願日 (日.月.年) 15.02.2005	優先日 (日.月.年) 17.03.2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 7 G02B15/16, 15/20			
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の單一性の欠如  
 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 國際出願の不備  
 第VIII欄 國際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日	12.05.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 山村 浩 電話番号 03-3581-1101 内線 3271	2V	9219

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、  
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 捷足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-4 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 \_\_\_\_\_ 有  
                  請求の範囲 1-4 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-4 有  
                  請求の範囲 \_\_\_\_\_ 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2003-329932 A (オリンパス光学工業株式会社),  
2003.11.19 & EP 1363152 A1 & US 2003/0  
214726 A1

文献2 : WO 03/085438 A1 (オリンパス光学工業株式会社), 200  
3. 10. 16

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2により進歩性を有さない。文献1においては、沈胴時に反射部材を退避し、その空間に第1群中の負群を収納する点の記載がないが、この点は文献2の図35及び関連する箇所に記載されている。また、文献1記載の各実施例は、本願請求の範囲2及び4の条件式を満足するものである。

## 第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付けについての意見を次に示す。

請求の範囲2及び4については、条件式(1)が記載されており、これは収差補正と関連するものであるが、一般にズームレンズにおいては、それがいくつの群数を有しているか、各群のパワーをどうするか、各群をどのように動かすか、等の多岐に渡る点と収差変動とが関連しているものであるにも関わらず、当該各請求の範囲においては、これらの点が記載されておらず、よって、当該各請求の範囲は明細書によって裏付けられているとはいえない。